

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第83期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 タイガースポリマー株式会社

【英訳名】 TIGERS POLYMER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤田 宏 治

【本店の所在の場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 宏 章

【最寄りの連絡場所】 大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号

【電話番号】 大阪(06)6834 - 1551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 井上 宏 章

【縦覧に供する場所】 タイガースポリマー株式会社 東京支店  
(東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号)

タイガースポリマー株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 中間連結会計期間	第83期 中間連結会計期間	第82期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	24,067,596	24,647,149	47,862,934
経常利益 (千円)	2,596,476	1,470,559	4,286,030
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,856,362	795,353	3,019,830
中間包括利益又は包括利益 (千円)	4,190,064	3,787,512	6,032,705
純資産額 (千円)	41,014,348	45,312,682	42,288,240
総資産額 (千円)	55,608,476	60,017,597	57,293,702
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	93.26	40.05	151.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	69.3	70.6	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,338,657	1,904,003	7,707,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,015,055	1,402,045	3,618,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,411	870,509	913,689
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	12,760,582	14,235,133	13,930,620

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益の算定上、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、中国経済の先行き懸念等、依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や所得環境の改善が見られ、緩やかな回復傾向が続いたものの、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、急激な為替変動等、引き続き予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高24,647百万円(前中間連結会計期間比579百万円 2.4%増加)、営業利益1,273百万円(前中間連結会計期間比553百万円30.3%減少)、経常利益1,470百万円(前中間連結会計期間比1,125百万円43.4%減少)、親会社株主に帰属する中間純利益795百万円(前中間連結会計期間比1,061百万円57.2%減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 日本

ゴムシート類の販売は減少しましたが、家電用ホース・産業用ホース・自動車部品の販売が増加し、売上高は11,162百万円(前中間連結会計期間比486百万円 4.6%増加)となりました。原材料価格等高騰の影響や人件費・諸経費の増加等により、セグメント利益(営業利益)は172百万円(前中間連結会計期間比329百万円 65.6%減少)となりました。

#### 米州

米国では、円安による為替換算上の影響等により増収となりましたが、諸経費の増加等により減益となりました。メキシコでは自動車部品の販売が増加したこと等により増収・増益となりました。その結果、売上高は11,774百万円(前中間連結会計期間比818百万円 7.5%増加)、セグメント利益(営業利益)は1,174百万円(前中間連結会計期間比22百万円 1.9%減少)となりました。

#### 東南アジア

タイでは、自動車部品の販売が増加したことや円安による為替換算上の影響等により、増収となりましたが人件費・諸経費の増加等により減益となりました。マレーシアでは、家電用ホースの販売が増加したことや円安による為替換算上の影響等により、増収・増益となりました。その結果、売上高は1,928百万円(前中間連結会計期間比204百万円 11.9%増加)、セグメント利益(営業利益)は111百万円(前中間連結会計期間比11百万円 11.9%増加)となりました。

#### 中国

中国では、自動車部品の販売が減少したことにより、売上高は1,924百万円(前中間連結会計期間比502百万円 20.7%減少)となりました。減収の影響等により、セグメント損失(営業損失)は236百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失42百万円)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,723百万円増加し、60,017百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1,122百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が573百万円増加したこと、商品及び製品が277百万円増加したこと、有形固定資産が424百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ300百万円減少し、14,704百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が319百万円増加したこと、電子記録債務が175百万円減少したこと、未払法人税等が342百万円減少したこと、短期及び長期の借入金が100百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,024百万円増加し、45,312百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が2,660百万円増加したこと、非支配株主持分が570百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が228百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、当中間連結会計期間末には14,235百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,904百万円(前中間連結会計期間比43.0%減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,468百万円、減価償却費1,448百万円であり、支出の主な内訳は、為替差益259百万円、売上債権の増加額114百万円、法人税等の支払額678百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、1,402百万円(前中間連結会計期間比38.1%増加)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,241百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出3,731百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出691百万円、投資有価証券の取得による支出215百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、870百万円(前中間連結会計期間比160.3%増加)となりました。収入の主な内訳は、短期及び長期借入れによる収入1,800百万円であり、支出の主な内訳は、短期及び長期借入金の返済による支出1,900百万円、自己株式の取得による支出126百万円、配当金の支払額635百万円であります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は649百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2024年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州1丁目11-13	1,965	9.87
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	1,805	9.07
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.46
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	879	4.41
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	790	3.97
株式会社京都銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	776	3.90
澤田裕治	兵庫県芦屋市	480	2.41
澤田純治	兵庫県芦屋市	469	2.35
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	420	2.11
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA(東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	385	1.93
計		8,860	44.51

(注) T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,874,900	198,749	
単元未満株式	普通株式 29,898		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		198,749	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式160,100株(議決権の数1,601個)が含まれていますが、内「役員向け株式交付信託」に係る議決権448個については、信託の期間を通じて、議決権は行使いたしません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれています。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	206,800		206,800	1.02
計		206,800		206,800	1.02

- (注) 「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式160,100株については、上記の自己株式等に含まれていません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,688,956	17,811,759
受取手形及び売掛金	1 9,642,604	10,215,701
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	2,410,210	2,687,647
仕掛品	244,976	239,546
原材料及び貯蔵品	2,633,863	2,797,975
その他	982,996	1,305,470
流動資産合計	34,103,608	36,558,101
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,187,344	17,356,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,586,602	10,366,716
建物及び構築物(純額)	6,600,741	6,989,730
機械装置及び運搬具	30,280,762	32,609,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	25,742,157	28,024,731
機械装置及び運搬具(純額)	4,538,604	4,584,950
工具、器具及び備品	14,020,771	14,553,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,466,094	13,005,310
工具、器具及び備品(純額)	1,554,676	1,548,480
土地	3,083,507	3,249,387
建設仮勘定	900,531	716,673
その他	507,847	569,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	297,501	346,394
その他(純額)	210,346	223,323
有形固定資産合計	16,888,408	17,312,545
無形固定資産	412,630	341,755
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,032,083	4,917,517
退職給付に係る資産	270,202	271,554
繰延税金資産	449,291	469,606
その他	140,723	149,763
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	5,889,054	5,805,195
固定資産合計	23,190,093	23,459,496
資産合計	57,293,702	60,017,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,403,224	2,723,139
電子記録債務	<sup>1</sup> 2,592,184	2,416,294
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	1,100,000
未払金	2,221,584	2,178,538
未払法人税等	554,086	211,641
賞与引当金	441,857	454,571
役員賞与引当金	21,891	12,600
その他	<sup>1</sup> 385,016	448,922
流動負債合計	10,619,843	11,195,706
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,000,000	150,000
株式給付引当金	-	4,555
役員株式給付引当金	-	2,252
退職給付に係る負債	2,060,711	2,034,693
資産除去債務	17,540	17,737
繰延税金負債	1,210,081	1,201,894
その他	97,285	98,074
固定負債合計	4,385,618	3,509,207
負債合計	15,005,461	14,704,914
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,689	3,900,689
利益剰余金	25,650,493	25,808,886
自己株式	103,551	229,661
株主資本合計	33,597,187	33,629,470
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,301,297	2,072,423
為替換算調整勘定	3,894,042	6,554,301
退職給付に係る調整累計額	142,102	132,011
その他の包括利益累計額合計	6,337,441	8,758,736
非支配株主持分	2,353,611	2,924,475
純資産合計	42,288,240	45,312,682
負債純資産合計	57,293,702	60,017,597

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	24,067,596	24,647,149
売上原価	19,003,848	19,802,272
売上総利益	5,063,747	4,844,877
販売費及び一般管理費	1 3,236,689	1 3,571,090
営業利益	1,827,058	1,273,786
営業外収益		
受取利息	73,828	134,870
受取配当金	48,681	67,062
不動産賃貸料	15,570	15,282
為替差益	621,812	-
受取補償金	-	83,380
その他	29,190	98,633
営業外収益合計	789,083	399,230
営業外費用		
支払利息	10,085	8,830
為替差損	-	159,052
不動産賃貸原価	3,526	3,658
その他	6,053	30,915
営業外費用合計	19,665	202,456
経常利益	2,596,476	1,470,559
特別利益		
固定資産売却益	5,803	90
受取和解金	233,620	-
特別利益合計	239,423	90
特別損失		
固定資産売却損	580	-
固定資産除却損	4,595	1,894
特別損失合計	5,176	1,894
税金等調整前中間純利益	2,830,723	1,468,755
法人税、住民税及び事業税	632,929	350,903
法人税等調整額	103,651	70,914
法人税等合計	736,580	421,817
中間純利益	2,094,142	1,046,937
非支配株主に帰属する中間純利益	237,780	251,584
親会社株主に帰属する中間純利益	1,856,362	795,353

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,094,142	1,046,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,723	228,873
為替換算調整勘定	1,744,685	2,979,539
退職給付に係る調整額	6,487	10,090
その他の包括利益合計	2,095,921	2,740,575
中間包括利益	4,190,064	3,787,512
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,763,421	3,216,648
非支配株主に係る中間包括利益	426,643	570,864

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,830,723	1,468,755
減価償却費	1,262,393	1,448,581
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,150	9,291
受取利息及び受取配当金	122,509	201,933
支払利息	10,085	8,830
為替差損益(は益)	550,207	259,438
固定資産売却損益(は益)	5,222	90
固定資産除却損	4,595	1,894
受取和解金	233,620	-
売上債権の増減額(は増加)	433,831	114,859
棚卸資産の増減額(は増加)	383,037	47,605
仕入債務の増減額(は減少)	396,599	88,211
その他	10,091	185,141
小計	3,616,448	2,391,774
利息及び配当金の受取額	126,139	199,196
利息の支払額	10,085	8,124
法人税等の支払額	393,845	678,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338,657	1,904,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,062,050	3,731,665
定期預金の払戻による収入	2,752,854	3,241,349
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,671,277	691,647
投資有価証券の取得による支出	126,078	215,904
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	8,503	4,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,015,055	1,402,045
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,050,000	1,650,000
短期借入金の返済による支出	2,150,000	1,650,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	100,000	250,000
自己株式の取得による支出	131	126,109
配当金の支払額	119,296	635,137
その他	14,983	9,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,411	870,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	450,506	673,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,439,697	304,513
現金及び現金同等物の期首残高	10,320,885	13,930,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,760,582	1 14,235,133

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間  
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(役員向け株式交付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下同じ)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社の普通株式(以下「当社株式」という)を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末35,943千円、44,800株であります。

(従業員向け株式交付信託)

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社の従業員を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という)が当社の普通株式(以下「当社株式」という)を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各従業員に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末89,957千円、115,300株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
 なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	318,050千円	
電子記録債務	752,129	
設備関係支払手形	16,665	

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃及び荷造費	570,143千円	624,575千円
給料及び手当	786,675	877,193
賞与引当金繰入額	92,112	114,783
役員賞与引当金繰入額	9,850	15,909
退職給付費用	22,612	13,352
株式給付引当金繰入額		995
役員株式給付引当金繰入額		2,252
研究開発費	577,125	649,290

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	13,829,243千円	17,811,759千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	2,568,661	5,076,626
有価証券勘定に含まれる合同運用 指定金銭信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	12,760,582千円	14,235,133千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	119,431	6.0	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	298,575	15.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	636,960	32.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	338,381	17.0	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,721千円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	9,835,907	10,944,752	1,262,650	2,024,286	24,067,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	839,707	11,632	461,306	402,567	1,715,213
計	10,675,614	10,956,385	1,723,957	2,426,853	25,782,810
セグメント利益又は損失( )	502,018	1,197,261	99,601	42,579	1,756,301

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,756,301
セグメント間取引消去等	70,756
中間連結損益計算書の営業利益	1,827,058

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	10,320,435	11,770,374	1,212,775	1,343,563	24,647,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	842,112	4,222	715,800	580,456	2,142,592
計	11,162,548	11,774,597	1,928,576	1,924,019	26,789,741
セグメント利益又は損失( )	172,607	1,174,837	111,426	236,227	1,222,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222,644
セグメント間取引消去等	51,141
中間連結損益計算書の営業利益	1,273,786

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	3,026,851	3,710,430	56,528	253,727	7,047,539
ゴムシート	2,576,033				2,576,033
成形品	3,677,920	7,234,321	1,206,121	1,770,558	13,888,922
その他	555,101				555,101
顧客との契約から生じる収益	9,835,907	10,944,752	1,262,650	2,024,286	24,067,596
その他の収益					
外部顧客への売上高	9,835,907	10,944,752	1,262,650	2,024,286	24,067,596

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	3,258,259	3,799,118	126,455	346,878	7,530,711
ゴムシート	2,396,728		1,072		2,397,800
成形品	4,169,950	7,971,256	1,085,247	996,684	14,223,140
その他	495,497				495,497
顧客との契約から生じる収益	10,320,435	11,770,374	1,212,775	1,343,563	24,647,149
その他の収益					
外部顧客への売上高	10,320,435	11,770,374	1,212,775	1,343,563	24,647,149

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	93円26銭	40円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,856,362	795,353
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,856,362	795,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,905	19,861

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 「1株当たり中間純利益」の算定上、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当中間連結会計期間「役員向け株式交付信託」10,743株、「従業員向け株式交付信託」32,943株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第83期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当については、2024年11月13日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	338,381千円
1株当たりの額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月2日

(注) 中間配当金総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,721千円が含まれています。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

タイガースポリマー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。